

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	保健所等におけるHIV検査・相談事業		担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	疾病対策課	疾病対策課長 山本 尚子			
会計区分	一般会計		施策名	IV-3-4 感染症の発生・まん延を防止する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第11条		関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」 平成24年厚生労働省告示第21号				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	HIV感染の早期発見・早期治療と感染拡大の抑制に努めるため、保健所等において、無料・匿名でHIV抗体検査を実施するとともに、利用者の利便性に配慮した検査・相談体制の構築を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所及び自治体から委託を受けた医療機関等において、無料・匿名でHIV検査及び相談事業を行う。 ・国民がHIV検査を受けやすいよう、本事業を活用して、各自治体が休日・夜間の検査、迅速検査を行うことのできる体制を整える。【補助率1/2】 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	320	320	320	265	265	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	320	320	320	265	265	
		執行額	383	388	393			
	執行率(%)	119.7	121.3	122.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度 (速報値)	目標値 (年度)
	保健所等での検査による新規HIV感染者の割合 (保健所等での検査による新規HIV感染者報告数/新規HIV感染者報告数)		成果実績	%	43.3	44.0	45.3	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	保健所等におけるHIV抗体検査件数(前年以上/前年)		活動実績	件	150,252	130,930	131,243	-
			(当初見込み)		-	-	-	
単位当たりコスト	(2,996円/件(HIV抗体検査))		算出根拠	393,264千円(23'執行額)/131,243件(23検査件数)=2,996円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	0	52	実態に即した積算への見直し				
	消耗品費	245	101	実態に即した積算への見直し				
	印刷製本費	1	0	実態に即した積算への見直し				
	通信運搬費	1	0	実態に即した積算への見直し				
	賃金	18	0	実態に即した積算への見直し				
	雑役務費	0	1	実態に即した積算への見直し				
	委託費	0	111	実態に即した積算への見直し				
	計	265	265					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	HIV感染の有無を知ることは、個人においては、早期治療による発症予防、社会においては感染の拡大防止の観点から極めて重要なものであり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	「エイズ予防指針」において、国及び都道府県等は保健所における無料匿名の検査・相談体制の充実を進めることが重要であるとされており、感染者・患者の人権やプライバシーの保護に配慮した無料匿名の検査・相談を円滑に実施するため、国が実施要綱を定め、また、補助を行う必要がある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	夜間・休日の体制整備により人件費が増加するため、単位あたりコストの削減は困難な状況であるが、普及啓発による検査件数の増加や、自治体における消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	無料・匿名の検査・相談を実施することにより、受益者（検査希望者）の検査受検及び相談が促進され、感染の早期発見・早期治療、感染拡大の防止が図られるものであり、負担関係は妥当である。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	検査キットや医療器具等の消耗品費や、医師・看護師等の人件費等、検査・相談を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経済的負担がなく、また、個人情報漏洩の心配のない無料・匿名による検査を実施することにより検査・相談を促進し、早期発見・早期治療を図るものであり、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	具体的な数値目標を設定できていないが、保健所等での検査による新規HIV感染者の占める割合は上昇傾向にあり、また、検査件数についても、前年度を上回った。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	前年度の検査件数を上回っており、見込みにあったものとなっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	HIV抗体検査件数については、前年を上回ったものの、最も多い平成20年に比べると依然として少ない状況である。個人における早期発見・早期治療、社会における感染拡大防止を効率的に行うため、特に青少年やMSM(男性間で性行為を行う者)等の個別施策層における検査件数の増加を図ることが重要であり、効果的な普及啓発等による受検勧奨や利便性に配慮した検査・相談体制の整備を図る必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	保健所等におけるHIV検査・相談事業については、公開プロセスでの評価結果(一部改善)を踏まえ、手段の有効性や効率性の検証・改善に当たっての観点から、実施形態等を考慮した補助形態にするとともに、事業の対象地域の重点化を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<ul style="list-style-type: none"> 一律的な補助ではなく、検査・相談の実施形態や件数を考慮した補助形態を導入する(保健所直営や委託実施等の実施形態や、検査・相談件数の実績に見合った補助を実施することにより、補助金の配分の重点化を図る。) また、人件費等についても、検査・相談の形態や規模の観点から適切な補助を実施する。) 地域や対象の重点化を図る(首都圏や近畿圏等、感染者・患者の報告数の多い地域等における重点的な検査・相談を推進する。) 		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・行政事業レビュー公開プロセス(平成24年6月21日)評価結果:一部改善</p> <p>(検査・相談窓口の紹介)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エイズ予防情報ネット: http://api-net.jfap.or.jp <p>(制度の沿革)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和62年 エイズ問題総合対策大綱策定 ・平成4年 後天性免疫不全症候群の予防に関する法律(エイズ予防法)の制定 ・平成10年 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)の制定 ・平成11年 感染症法に基づく「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」(エイズ予防指針)の施行 ・平成18年 エイズ予防指針の改正(第1次) ・平成24年 エイズ予防指針の改正(第2次) 			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	123	平成23年行政事業レビュー	0103

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
393百万円

HIV相談・検査関係業務

【概要】

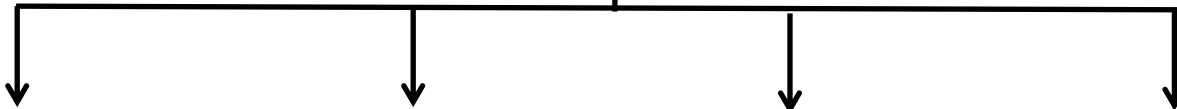
- ・保健所及び自治体から委託を受けた医療機関等において、無料・匿名でHIV検査及び相談事業を行う。
- ・国民がHIV検査を受けやすいよう、本事業を活用して、各自治体が休日・夜間の検査、迅速検査を行うことのできる体制を整える。【補助率1/2】



【補助】

A 都道府県、政令市、特別区(138団体)
393百万円

保健所等におけるHIV検査・相談



【委託】

(東京都の例)
B 社団法人
東京都医師会
35百万円

検査・相談委託

【委託】

(東京都の例)
C NPO法人(2者)
7百万円

電話相談委託

【委託】

(東京都の例)
D 医療法人社団
大和会
13百万円

検査・相談委託

【委託】

(東京都の例)
E 株式会社
ビー・エム・エル
1百万円

スクリーニング検査委託

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.東京都			E.株式会社ビー・エム・エル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	検査相談室、電話相談事業等を委託	56	役務費	スクリーニング検査	1
使用料及び賃借料	検査相談室借料	13			
需用費	検査材料	13			
賃金	検査相談員の人件費	3			
計		85	計		1
B.社団法人東京都医師会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	検査・相談従事者に係る報酬、賃金	27			
需用費	検査材料	8			
計		35	計		0
C.NPO法人HIVと人権・情報センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電話相談職員に係る報酬、賃金	6			
計		6	計		0
D.医療法人社団大和会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	検査・相談従事者に係る報酬、賃金	8			
需用費	検査材料	5			
計		13	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	85		
2	大阪府	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	20		
3	大阪市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	19		
4	横浜市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	17		
5	京都市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	13		
6	千葉県	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	13		
7	神戸市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	12		
8	福岡市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	12		
9	神奈川県	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	11		
10	埼玉県	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	9		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人東京都医師会	検査・相談	35	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人HIVと人権・情報センター	電話相談	6	随意契約	
2	NPO法人ふれいす東京	電話相談	1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人社団大和会	検査・相談	13	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ビー・エム・エル	スクリーニング検査	1	随意契約	